

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	3	目	道路橋梁維持費			
事業	事務事業名	道路橋梁維持費						担当	都市整備部		
	523	予算事業名	(道路橋梁維持費)						課名	道路・河川管理課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 8 2		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						実施方法 (H27)	
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備							
	根拠法令等	道路法第42条									
事業目的	対象	誰を・何を	全ての道路利用者								
	意図	どのような状態に	修繕や補修により道路を適正に管理することで、利用者が安心して通行できる状態を保持するとともに、側溝整備等により付加価値を高め快適な環境を提供する。また、大規模地震などの発生時にも救急・救護活動、物資の輸送、復旧活動等に資する橋梁耐震補強を実施し災害に強い道をつくる。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		%	75	84	88	89	橋梁耐震化率を66%(H24)から約84%(H28)とする。(橋長15m以上の重要橋梁)				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路舗装補修工事</li> <li>道路側溝、構造物補修工事</li> <li>道路清掃、除草業務</li> <li>街路樹維持管理業務</li> <li>道路排水構造物等リフレッシュ工事</li> <li>橋梁耐震補強工事</li> <li>橋梁点検の実施</li> </ul>								
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		内容の提供量	件	192	262	169	適宜	道路補修工事件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		146,221	393,544	411,586	327,594	平成24年度に経済危機対応・地域活性化予備費の補正があり平成25年度に繰越した。(繰越明許390,337千円 平成25年度の直接事業費には不算入)				
	(当初予算額)		(146,475)	(401,944)	(416,937)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		2,750	75,034	144,897	94,985				
		地方債			48,400	94,100	68,500				
その他			5	46,762	7	5					
一般財源		143,466	223,348	172,582	164,104						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	道路法第42条において、道路管理者は道路を常時良好な状態に保つよう定められており、総延長823kmの市道の維持管理及び修繕は、道路利用者が安全で快適に道路を利用するために必要な事業である。総合計画の市民ニーズ実態調査結果では、「災害に強いまちづくりの推進」は、優先的に対応が求められている。								
	有効性 (a~c)	a	道路の損傷を速やかに補修することによって、事故を未然に防ぎ、安全な道路環境を確保することが出来る。また、橋梁の耐震化は災害時の救急・救護活動、物資の輸送、復旧活動等を支えることとなる。								
	効率性 (a~c)	a	道路パトロールを民間委託するなど、経費と時間の削減を図り、現行人員で市民のニーズに迅速かつ的確に対応し、道路の損傷を小さなうちから補修して、維持補修コストを削減する。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)		評価委員会のコメント		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)					
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携	引き続き、適正な道路の維持管理と迅速な補修に努め、安全で快適な道路環境の確保に努める。また、橋梁点検を継続的に実施し、適切な補修工事を行うことで長寿命化と予算の平準化を図るとともに、耐震化工事を計画的に進め災害に強い道路をつくる。									
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	3 目	道路橋梁維持費		
事業	事務事業名	道路橋梁維持費				担当部署	都市整備部
	523 予算事業名	(道路橋梁維持費)				課名	道路・河川管理課
						電話	5 1 - 6 6 8 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	3	目	道路橋梁維持費			
事業	事務事業名	まちなみ環境整備事業費						担当	部名	都市整備部	
	526	予算事業名	(まちなみ環境整備事業費)						課名	道路・河川管理課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 8 2		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち			実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 3 章	快適で住みよいまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	生活環境の充実							
	根拠法令等	射水市まちなみ環境整備事業実施要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	市内単位自治会(町内会)								
	意図	補助金等交付目的	単位自治会(町内会)が事業主体となり、健全な生活環境への改善を行うための事業実施に要する費用の一部を補助する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		台	4	7	6	3	公共用地維持管理用草刈機導入台数				
		件	1	2	6	4	道路改良舗装事業・雨水排水路整備事業に取り組む自治会数				
事業内容	補助金等受取の主な活動	まちなみ環境整備に対する市の財政上の助成措置等、総合的な支援を行う。 ぐらしの道づくり事業 道路改良舗装事業(1/2以内) 道路消雪事業(1/2以内、水源確保のもの) 公共用地維持管理事業(草刈り機の購入補助)(1/2以内、限度20,000円/台) 小型除雪機購入事業(1/2以内、限度1,500,000円/台) 快適ぐらしづくり事業 雨水排水路整備事業(1/2以内)									
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	4	5	9	6	補助金等交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		1,172	1,084	4,667	2,790					
	(当初予算額)		(1,800)	(1,350)	(5,000)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		1,172	1,084	4,667	2,790					
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	地域が必要とする事業を実施することで、生活環境の整備や改善を図ることができる。また、補助対象事業の随時改正を行い社会情勢の変化に対応した制度となっている。								
	有効性(a~c)	a	事業実施により、単位自治会(町内会)のまちなみ(生活)環境の向上につながっている。また、目的及び対象に類似する補助金は他に無い。								
	効率性(a~c)	a	地域が自ら協働の事業として実施することから補助金としての効率性は高いものとする。補助金額は、対象事業によりまちまちであるが、地域が環境整備として必要とする事業規模に応じて適切な額となっている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											
総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)		評価委員会のコメント								

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	3 目	道路橋梁維持費		
事業	事務事業名	まちなみ環境整備事業費				担当部	都市整備部
	526 予算事業名	(まちなみ環境整備事業費)				課名	道路・河川管理課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)				電話	51-6682
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。				総合評価 (A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
個別評価 (a~c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	
	評価結果						

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	下記「事業内容」の欄を参照		
	定率					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	4件	5件	9件	6件	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	1,172千円	1,084千円	4,667千円	2,790千円	国補助( % )
	うち一般財源	1,172千円	1,084千円	4,667千円	2,790千円	県補助( % )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					非該当・事務局なし
	補助金の占める割合					担当課が主体
	交付先歳出決算額					交付団体が主体
	次年度繰越額					その他
	歳出に占める割合					↳ ( )
事業目的	対象	市内単位自治会(町内会)				
	意図	単位自治会(町内会)が事業主体となり、健全な生活環境への改善を行うための事業実施に要する費用の一部を補助する。				
事業内容	手段	まちなみ環境整備に対する市の財政上の助成措置等、総合的な支援を行う。				
	補助金等を受ける実施主	くらしの道づくり事業 道路改良舗装事業(1/2以内) 道路消雪事業(1/2以内、水源確保のもの) 公共用地維持管理事業(草刈り機の購入補助)(1/2以内、限度20,000円/台) 小型除雪機購入事業(1/2以内、限度1,500,000円/台) 快適くらしづくり事業 雨水排水路整備事業(1/2以内)				

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	4	目	雪害対策費					
事業		事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進費					担当	部名	都市整備部			
529		予算事業名	( 地域ぐるみ除排雪促進費 )					課名	道路・河川管理課				
								電話	5 1 - 6 6 8 2				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 5 節	雪対策の推進									
	根拠法令等	富山県地域ぐるみ除排雪促進事業実施要領											
事業目的	対象	誰を・何を	除排雪協議会又は地域振興会										
	意図	どのような状態に	冬季間の生活道路の円滑な交通確保のため、きめ細やかで市民ニーズに即応した除排雪を地域ぐるみで行う。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		台	66	66	67	67	地域ぐるみ除排雪機械台数を66台(H25)から71台(H35)にする						
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>富山県地域ぐるみ除排雪促進事業費補助金を利用した小型除雪機械の購入</li> <li>小型除雪機械の除排雪協議会又は地域振興会への貸与</li> <li>除排雪機械運転講習会の開催</li> </ul>										
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
活動指標	事業内容の活動量指標	地区	44	44	44	44	地域ぐるみ除排雪活動実施地区						
		その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		5,911	9,863	9,646	10,521							
	(当初予算額)		(6,604)	(10,250)	(10,904)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金		1,906	3,083	3,109	3,300						
		地方債											
その他													
一般財源		4,005	6,780	6,537	7,221								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	本活動により、市民協働での除排雪活動が推進される。結果として、射水市総合計画の市民ニーズ実態調査結果で優先的対応が求められている、「雪に強いまちづくりの推進」につながる。										
	有効性 (a~c)	a	地域ぐるみでの除排雪により、市が除雪することが出来ない狭隘な生活道路等においても機械除雪が可能となる。										
	効率性 (a~c)	a	実施地区の新規要望と既存の除雪機械の老朽化状態を把握し、購入台数の検討を行う。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント						
	廃止・休止	地域ぐるみ除排雪による対象路線の有無やオペレーター確保などの諸条件もあり、実施地区の新規拡大は鈍化傾向にあるが、既に実施している地区の除雪機械の更新は必要となることから、購入台数を検討しながら、引き続き事業を実施する。					地域が主体となった除排雪活動が継続されるよう、新規オペレーターの育成を含めた技能習得講習の開催を検討すること。 また、より効果的な運用等が図られるよう、計画的な機械貸与について検討すること。						
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	4 目	雪害対策費		
事業	事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進費				担当部署	都市整備部
	529 予算事業名	(地域ぐるみ除排雪促進費)				課名	道路・河川管理課
						電話	5 1 - 6 6 8 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	2	項	海岸河川費	1	目	海岸河川総務費			
事業		事務事業名	内川浄化施設管理費					担当	部名	都市整備部	
536		予算事業名	(内川浄化施設管理費)					課名	道路・河川管理課		
								電話	51-6682		
基本事項	事業期間	開始年度	昭和 55 年度	終了年度			実 施 方 法 (H27)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				一部業務委託			
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	環境保全の推進				市直営			
		根拠法令等	河川法								
事業目的	対象	誰を・何を	内川周辺の地域住民及び内川を訪れる観光客								
	意図	どのような状態に	川の流れを復元することにより、内川流域全体の水質改善を図り、快適な生活環境を確保する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名				
		mg/l	1.30	1.70	1.70	1.50	水質 (BOD) 5.0以下				
事業内容	手段	どのような方法で	・庄川から毎秒2トンの水量を内川に導水する。 ・庄川から毎秒2トンの水量を内川に流入する河川(準用河川)に導水する。								
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	m3/s	2.00	2.00	2.00	2.00	庄川から内川への送水量				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		6,484	6,496	6,618	6,859					
	(当初予算額)		(6,800)	(6,915)	(6,950)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		4,725	4,170	4,276	4,607				
地方債											
その他											
一般財源		1,759	2,326	2,342	2,252						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a~c)	a	浄化施設の運転は、内川の水質汚濁を防止し、快適な生活環境を保持していくためにも必要不可欠である。								
	有効性 (a~c)	a	快適な河川環境を保持することができる。								
	効率性 (a~c)	b	内川浄化揚水機場の維持管理については、事務改善に向け国及び県と協議する必要がある。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	施設の老朽化が進む中、施設の更新や修繕が必要になってきているが、維持管理範囲が明確になっていない状況にある。今後も適切に稼働させるためにも国及び県との管理体制を徹底する必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

8 款	土木費	2 項	海岸河川費	1 目	海岸河川総務費					
事業	事務事業名	内川浄化施設管理費				担当部署	部名	都市整備部		
	536	予算事業名	(内川浄化施設管理費)				課名	道路・河川管理課		
						電話	5 1 - 6 6 8 2			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							×	
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	b やや適合	総合評価 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						
	団体構成員					法人会員数		
	会費負担					個人会員数		